



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東

コード番号 7752

URL <https://jp.ricoh.com/IR/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）大山 晃

問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート専務執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,222,451	1.7	35,448	420.6	37,404	184.1	25,724	175.3	24,577	165.2	58,167	—
2025年3月期中間期	1,202,588	8.1	6,809	△65.2	13,167	△46.5	9,345	△39.0	9,268	△40.6	△23,961	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.18	43.12
2025年3月期中間期	15.61	15.59

（注）「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,403,256	1,100,217	1,076,108	44.8
2025年3月期中間期	2,357,118	1,054,750	1,030,107	43.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通 期	2,560,000	1.3	80,000	25.3	82,000	17.0	58,000	25.9	56,000	98.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	569,733,178株	2025年3月期	569,733,178株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	499,268株	2025年3月期	582,794株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	569,214,085株	2025年3月期中間期	593,876,543株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式 (2026年3月期中間期末 405,800株、2025年3月期末 492,200株) を、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 重要性がある会計方針の変更	P. 16
(7) セグメント情報	P. 17
3. 補足情報	P. 20
(1) 中間連結会計期間分野別売上高	P. 20
(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高	P. 21
(3) 連結業績見通し	P. 22
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 23

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算のお知らせ

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、2023年4月より第21次中期経営戦略をスタートし、当連結会計年度はその最終年度となります。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指して取り組みを進めています。

当社グループが注力している領域は、はたらく人を単純作業から解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、そしてワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービスの3つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や顧客の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供しています。

*自社IP（Intellectual Property）：企業が自らの努力で生み出した知的財産で、ライセンス使用料等収益の源泉となる等の経済価値を有するもの

当連結会計年度は、付加価値の高いストック契約の獲得等、オフィスサービス事業での利益成長を図るとともに、オフィスプリンティング事業においては2024年7月に組成した東芝テック株式会社（以下、東芝テック）との合併会社「エトリア株式会社」（以下、エトリア）による複合機等の開発・生産でのシナジー効果の創出、及び効率的なMIFマネジメント・顧客ターゲティングの販売施策の徹底により収益維持・改善に取り組みます。また企業価値向上プロジェクトの活動を確実に実行することに加え、組織力を強化し環境変化への対応力を高めながら、デジタルサービスの会社として相応しい収益構造へと変革を進めていきます。米国の新たな関税政策の導入に対しては、生産・商物流・投入商品・価格政策・販売チャネル等の各軸で対策を機動的に実行し、影響の軽減に取り組みます。

世界経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化や世界的な金融政策の不確実性に加え、米国の通商政策の変化が引き続き下押し要因となっています。

当中間連結会計期間において、日本では、米国の関税政策や円安の影響を受けながらも企業業績は底堅く、個人消費も回復基調を維持する等、景気は緩やかな回復を継続しました。

米国では、関税政策が企業収益を圧迫し、これが雇用情勢や個人消費へも波及する形で景気は減速傾向にあります。欧州では、外需の減退が景気を下押ししたものの、インフレ圧力の緩和等により緩やかな拡大を維持しました。その他の地域では、中国において個人消費の回復が遅れており、停滞感が続いています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが146.07円（前中間連結会計期間に比べ6.65円の円高）、対ユーロが168.14円（同2.13円の円安）となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は12,224億円となり、前中間連結会計期間に比べ1.7%増加しました（為替影響を除くと2.8%の増加）。オフィスプリンティング事業ではノンハードの弱含みに加え、米国の関税政策の影響を受けハードの売上が減少しましたが、エトリアから東芝テックへの製品販売の貢献、及びオフィスサービス事業の成長等もあり前中間連結会計期間に比べ増収となりました。

地域別では、国内はオフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。セキュリティや働き方改革関連のサービスに加え、自治体向けソリューションの伸長や、パソコンの買い替えに伴う導入・構築・運用保守等のサービスの獲得も寄与し、ITサービスが伸長しました。また、それらの需要を活用し、アプリケーションサービスも増収となりました。さらに、オフィスプリンティング事業のハードの販売増加や、エトリアから東芝テックへの製品販売により、前中間連結会計期間に比べ12.5%の増加となりました。

海外では、米州においては、関税政策の影響による先行き不透明感から企業の投資が弱含み、オフィスプリンティング事業や商用印刷事業においてハードを中心に売上が減少しました。オフィスサービス事業では2022年9月に買収したCenero, LLC.（以下、Cenero）の貢献等により売上が増加しましたが、円高の影響もあり、前中間連結会計期間に比べ7.2%の減少となりました（為替影響を除くと2.9%の減少）。欧州・中東・アフリカにおいては、米

国の関税政策による景況悪化懸念等から、オフィスプリンティング事業のハード・ノンハードの需要が鈍化し、また、オフィスサービス事業においてもITインフラ投資の様子見する動きが見られ、売上は前中間連結会計期間に比べ2.3%の減少となりました(同3.6%の減少)。その他の地域は、2024年9月に完了したオプティカル事業の譲渡の影響等により、前中間連結会計期間に比べ3.3%の減少となりました(同0.4%の減少)。以上の結果、海外売上高全体では、前中間連結会計期間に比べ4.6%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前中間連結会計期間に比べ2.8%の減少となります。

売上総利益は、オフィスサービス事業の成長や企業価値向上プロジェクトの効果はあったものの、オフィスプリンティング事業や商用印刷事業の売上減少、円高の影響等により、前中間連結会計期間に比べ0.8%減少し4,197億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業成長やインフレによる人件費等の経費増加、及び欧州での基幹システム統合に伴う一時費用の計上による増加があったものの、前中間連結会計期間に実施した企業価値向上プロジェクトの費用が減少したことや、その効果等により、前中間連結会計期間に比べ7.5%減少し3,873億円となりました。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べて286億円増加し354億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ金融収益が減少しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益減少により、前中間連結会計期間に比べ減少しました。

税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べて242億円増加し374億円となりました。

法人所得税費用は、前中間連結会計期間に比べて78億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ153億円増加し245億円となりました。

中間包括利益は、中間利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、前中間連結会計期間に比べて増加し581億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前中間連結会計期間に比べ1.8%増加し9,398億円となりました。

オフィスサービス事業では、国内において、セキュリティや働き方改革関連のサービスに加え、自治体向けソリューションの伸長や、パソコンの買い替えに伴う導入・構築・運用保守等のサービスの獲得も寄与し、ITサービスが伸長しました。また、それらの需要を活用し、アプリケーションサービスの増収にもつながりました。サイボウズ株式会社と共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォーム「RICOH kintone plus」の契約数も引き続き伸長しています。米州においては、Ceneroの貢献等によりワークプレイスエクスペリエンスの売上は増加しましたが、BPS*の売上の減少や円高の影響もあり、売上が減少しました。欧州・中東・アフリカでは、買収会社とのシナジーにより既存顧客へのITサービスの導入や新規顧客の獲得が進みました。また、「DocuWare」のクラウドサービスの成長がけん引役となり、アプリケーションサービスも伸長しました。一方で、米国の関税政策等による景況悪化懸念等の影響から、ITインフラ関連の需要が弱含み、売上は減少しました。

オフィスプリンティング事業では、ハードについては日本において販売台数増加や売価マネジメントの強化等により売上が増加しましたが、海外では減少しました。ノンハードについては、欧州を中心に需要の低迷が続いており、売上は減少しました。

営業利益については、オフィスプリンティング事業のノンハードの利益減少に加え、米国の関税政策の影響や欧州における基幹システムの統合に伴う一時費用の計上等、複数の下押し要因がありました。一方で、オフィスサービス事業の成長、売価マネジメント定着によるオフィスプリンティング事業のハードの収益性向上、企業価値向上プロジェクトの効果に加えて、前中間連結会計期間に構造改革費用を計上していた反動もあり、デジタル

サービス全体の営業利益は 117億円となり、前中間連結会計期間に比べ 87億円増加しました。

*BPS (Business Process Services) : 専門業者の外部委託を通して、企業のビジネスプロセスに関する業務課題を解決するサービス

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 24.6%増加し 802億円となりました（セグメント間売上高を含む売上高では 1.2%減少の 2,721億円）。エトリアから東芝テックへの製品販売等により売上が増加した一方で、米国の関税政策の影響を受け主に米州向けの売上が減少し、セグメント間売上高を含む売上高は減少しました。売上減少に伴う利益の減少はあったものの、前連結会計年度に実施した構造改革や継続して取り組む生産・開発の体質強化等の効果もあり、デジタルプロダクツ全体の営業利益は 173億円となり、前中間連結会計期間に比べ 33億円増加しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 5.6%減少し 1,323億円となりました。商用印刷事業において、プロダクションプリンターのノンハードは引き続き堅調に推移しましたが、ハードは米国を中心に関税政策の影響による投資控えが見られ、売上が減少しました。経費の抑制や前連結会計年度に実施した構造改革の効果はあったものの、開発資産償却費の増加や売上の減少による利益減少により、グラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 58億円となり、前中間連結会計期間に比べ 49億円減少しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 11.2%減少し 510億円となりました。サーマル事業において、日本や欧州では堅調に推移した一方で、米州における物流需要減少の影響を受けたことや、前連結会計年度に実施したオプティカル事業の譲渡の影響により、売上が減少しました。売上は減少したものの、コストダウンやプライシングコントロールの継続に加え、前中間連結会計期間にオプティカル事業の譲渡に伴う一時費用を計上していた反動もあり、インダストリアルソリューションズ全体の営業利益は 12億円となり、前中間連結会計期間に比べ利益が 31億円増加しました。

【その他】

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ 12.9%増加し 189億円となりました。カメラ事業が新製品の貢献により好調で、増収増益となりました。新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 2億円（損失）となりましたが、前中間連結会計期間に比べ 26億円改善しました。

【消去又は全社】

消去又は全社の配賦不能費用には、上記セグメントに帰属しない損益を計上しております。前中間連結会計期間に国内でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上していた反動等により、営業損益が 156億円改善しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 461億円増加し 24,032億円となりました。為替影響を除いた試算では 71 億円の減少となります。主要通貨の当中間期末日レートは、対米ドルが 148.88円（前連結会計年度末に比べ 0.64 円の円高）、対ユーロが 174.47円（同 12.39円の円安）となりました。

資産の部では、現金及び現金同等物が 136億円減少しました。また、前連結会計年度末に計上した債権の回収等により営業債権及びその他の債権が 119億円減少しました。一方で、下期の販売に向けた在庫形成や米国関税の影響等により棚卸資産が 338億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 6 億円増加し 13,030億円となりました。負債の部では、社債及び借入金 が流動負債と非流動負債を合わせ 281億円増加しました。一方で、前連結会計年度末に計上した債務の支払等により営業債務及びその他の債務が 214億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 454億円増加し 11,002億円となりました。資本の部では、主に対ユーロ円 安により在外営業活動体の換算差額が 295億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 460億円増加し 10,761億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ 1.1ポイント増加し 44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 227億円減少し 294億円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ、棚卸資産の増加や、前連結会計年度に実施した国内のセカンドキャリア支援制度の退職加算金の支払い等があり、結果として現金収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 84億円増加し 357億円の支出となりました。前中間連結会計期間においては、エトリア組成に伴う東芝テックからの現預金受入やオプティカル事業の売却による収入等があり、結果として現金支出が減少しておりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 312億円増加し 63億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 174億円増加し 107億円の支出となりました。当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比べ借入債務による調達が増加したこと等により現金支出が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 156億円減少し 1,662億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の進捗を考慮し、今年5月に決算短信〔I F R S〕にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しを据え置くことといたします。現時点で入手可能な情報及び、米国の関税政策による影響等を考慮した結果、前回試算からの関税費用増加はあるものの、当中間連結会計期間の業績及び為替の状況や、今後の価格政策等の対応により吸収可能と判断いたしました。今後も動向を注視し、事業環境の変化に応じた対策を機動的に実施し影響の軽減に取り組みます。

なお、通期の想定為替レートについては当中間連結会計期間の実績を反映しておりますが、第3四半期以降の為替レートは、対米ドルが140円、対ユーロが155円と期初の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

U S \$	1 =	143円04銭	(前年152円65銭)
E U R O	1 =	161円57銭	(前年163円86銭)

	前回 当期見通し (A)	今回 当期見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B-A)/A	前連結会計年 度 (C)	増減率 (B-C)/C
(国内) 売上高	10,290 億円	10,360 億円	70 億円 (増)	0.7 % (増)	9,632 億円	7.5 % (増)
(海外) 売上高	15,310 億円	15,240 億円	70 億円 (減)	0.5 % (減)	15,646 億円	2.6 % (減)
売上高合計	25,600 億円	25,600 億円	—	—	25,278 億円	1.3 % (増)
売上総利益	9,040 億円	9,040 億円	—	—	8,686 億円	4.1 % (増)
営業利益	800 億円	800 億円	—	—	638 億円	25.3 % (増)
税引前利益	820 億円	820 億円	—	—	700 億円	17.0 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	560 億円	560 億円	—	—	457 億円	22.5 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	190,657	176,998	△13,659	社債及び借入金	145,691	172,586	26,895
定期預金	1,638	1,811	173	営業債務及びその他の 債務	332,699	311,203	△21,496
営業債権及びその他の 債権	541,132	529,228	△11,904	リース負債	24,651	25,408	757
その他の金融資産	110,007	115,356	5,349	その他の金融負債	4,954	4,746	△208
棚卸資産	298,900	332,763	33,863	未払法人所得税	14,420	16,159	1,739
その他の流動資産	71,115	78,909	7,794	引当金	11,425	8,700	△2,725
流動資産合計	1,213,449	1,235,065	21,616	その他の流動負債	326,003	320,113	△5,890
				流動負債合計	859,843	858,915	△928
				非流動負債			
				社債及び借入金	294,955	296,246	1,291
				リース負債	50,920	51,722	802
				その他の金融負債	2,816	3,064	248
				退職給付に係る負債	31,940	30,652	△1,288
非流動資産				引当金	6,626	6,647	21
有形固定資産	204,009	204,827	818	その他の非流動負債	28,168	29,009	841
使用権資産	69,505	71,400	1,895	繰延税金負債	27,100	26,784	△316
のれん及び無形資産	432,792	434,247	1,455	非流動負債合計	442,525	444,124	1,599
その他の金融資産	183,524	188,784	5,260	負債合計	1,302,368	1,303,039	671
持分法で会計処理されて いる投資	91,920	96,077	4,157	資本			
その他の投資	19,968	21,788	1,820	資本金	135,364	135,364	—
その他の非流動資産	74,923	77,413	2,490	資本剰余金	180,947	181,078	131
繰延税金資産	67,028	73,655	6,627	自己株式	△734	△654	80
非流動資産合計	1,143,669	1,168,191	24,522	その他の資本の構成要素	242,440	274,621	32,181
				利益剰余金	472,090	485,699	13,609
				親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,030,107	1,076,108	46,001
				非支配持分	24,643	24,109	△534
				資本合計	1,054,750	1,100,217	45,467
資産合計	2,357,118	2,403,256	46,138	負債及び資本合計	2,357,118	2,403,256	46,138

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

■要約中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,202,588	100.0	1,222,451	100.0	19,863	1.7
売上原価	779,304	64.8	802,670	65.7	23,366	3.0
売上総利益	423,284	35.2	419,781	34.3	△3,503	△0.8
販売費及び一般管理費	418,957	34.8	387,384	31.7	△31,573	△7.5
その他の収益	2,482	0.2	3,051	0.2	569	22.9
営業利益	6,809	0.6	35,448	2.9	28,639	420.6
金融収益	6,225	0.5	2,904	0.2	△3,321	△53.3
金融費用	3,574	0.3	4,280	0.4	706	19.8
持分法による投資損益	3,707	0.3	3,332	0.3	△375	△10.1
税引前中間利益	13,167	1.1	37,404	3.1	24,237	184.1
法人所得税費用	3,822	0.3	11,680	1.0	7,858	205.6
中間利益	9,345	0.8	25,724	2.1	16,379	175.3
中間利益の帰属先：						
親会社の所有者	9,268	0.8	24,577	2.0	15,309	165.2
非支配持分	77	0.0	1,147	0.1	1,070	—

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	増減
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）：			
基本的	15.61 円	43.18 円	27.57 円
希薄化後	15.59 円	43.12 円	27.53 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	628,209	100.0	641,653	100.0	13,444	2.1
売上原価	412,057	65.6	429,226	66.9	17,169	4.2
売上総利益	216,152	34.4	212,427	33.1	△3,725	△1.7
販売費及び一般管理費	217,380	34.6	190,400	29.7	△26,980	△12.4
その他の収益	1,705	0.3	779	0.1	△926	△54.3
営業利益	477	0.1	22,806	3.6	22,329	—
金融収益	1,923	0.3	661	0.1	△1,262	△65.6
金融費用	1,091	0.2	2,348	0.4	1,257	115.2
持分法による投資損益	2,014	0.3	1,470	0.2	△544	△27.0
税引前四半期利益	3,323	0.5	22,589	3.5	19,266	579.8
法人所得税費用	1,425	0.2	7,102	1.1	5,677	398.4
四半期利益	1,898	0.3	15,487	2.4	13,589	716.0
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	1,470	0.2	14,922	2.3	13,452	915.1
非支配持分	428	0.1	565	0.1	137	32.0

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日		増減	
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：						
基本的	2.49 円		26.21 円		23.72 円	
希薄化後	2.49 円		26.18 円		23.69 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	増減
中間利益	9,345	25,724	16,379
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	141	1,152	1,011
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	5	1,438	1,433
純損益に振り替えられることのない項目合計	146	2,590	2,444
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	44	—	△44
在外営業活動体の換算差額	△33,504	29,936	63,440
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	8	△83	△91
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△33,452	29,853	63,305
その他の包括利益(△損失)合計	△33,306	32,443	65,749
中間包括利益(△損失)	△23,961	58,167	82,128
中間包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	△22,493	56,604	79,097
非支配持分	△1,468	1,563	3,031

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	増減
四半期利益	1,898	15,487	13,589
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△293	△273	20
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	118	1,079	961
純損益に振り替えられることのない項目合計	△175	806	981
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	44	—	△44
在外営業活動体の換算差額	△81,102	24,777	105,879
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	△30	△21	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△81,088	24,756	105,844
その他の包括利益(△損失)合計	△81,263	25,562	106,825
四半期包括利益(△損失)	△79,365	41,049	120,414
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	△77,682	39,903	117,585
非支配持分	△1,683	1,146	2,829

■製品別売上高

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	923,703	76.8	939,871	76.9	16,168	1.8
デジタルプロダクツ	64,379	5.4	80,234	6.6	15,855	24.6
グラフィック コミュニケーションズ	140,238	11.7	132,337	10.8	△7,901	△5.6
インダストリアル ソリューションズ	57,445	4.8	51,010	4.2	△6,435	△11.2
その他	16,823	1.4	18,999	1.6	2,176	12.9
合計	1,202,588	100.0	1,222,451	100.0	19,863	1.7

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	473,662	75.4	496,526	77.4	22,864	4.8
デジタルプロダクツ	43,925	7.0	39,433	6.1	△4,492	△10.2
グラフィック コミュニケーションズ	71,089	11.3	67,203	10.5	△3,886	△5.5
インダストリアル ソリューションズ	30,901	4.9	28,254	4.4	△2,647	△8.6
その他	8,632	1.4	10,237	1.6	1,605	18.6
合計	628,209	100.0	641,653	100.0	13,444	2.1

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.17「(7) セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	439,930	36.6	494,881	40.5	54,951	12.5
米州	337,350	28.1	313,194	25.6	△24,156	△7.2
欧州・中東・アフリカ	312,987	26.0	305,732	25.0	△7,255	△2.3
その他	112,321	9.3	108,644	8.9	△3,677	△3.3
海外	762,658	63.4	727,570	59.5	△35,088	△4.6
合計	1,202,588	100.0	1,222,451	100.0	19,863	1.7

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	243,042	38.7	270,226	42.1	27,184	11.2
米州	174,110	27.7	159,714	24.9	△14,396	△8.3
欧州・中東・アフリカ	152,029	24.2	155,045	24.2	3,016	2.0
その他	59,028	9.4	56,668	8.8	△2,360	△4.0
海外	385,167	61.3	371,427	57.9	△13,740	△3.6
合計	628,209	100.0	641,653	100.0	13,444	2.1

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動
2024年4月1日残高	135,364	158,455	△7,926	—	5,512	206
中間利益						
その他の包括利益(△損失)					148	55
中間包括利益(△損失)	—	—	—	—	148	55
自己株式の取得及び売却		△38	△22,461			
自己株式の消却			29,980			
配当金						
株式報酬取引		54	17			
連結範囲の変動						
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△550	
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		38				
非支配株主との資本取引		6,603				
所有者との取引等合計	—	6,657	7,536	—	△550	—
2024年9月30日残高	135,364	165,112	△390	—	5,110	261

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年4月1日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127
中間利益			9,268	9,268	77	9,345
その他の包括利益(△損失)	△31,964	△31,761		△31,761	△1,545	△33,306
中間包括利益(△損失)	△31,964	△31,761	9,268	△22,493	△1,468	△23,961
自己株式の取得及び売却				△22,499		△22,499
自己株式の消却			△29,980	—		—
配当金			△10,857	△10,857	△559	△11,416
株式報酬取引				71		71
連結範囲の変動				—	1,657	1,657
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△550	550	—		—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替			△38	—		—
非支配株主との資本取引				6,603	17,202	23,805
所有者との取引等合計	—	△550	△40,325	△26,682	18,300	△8,382
2024年9月30日残高	214,005	219,376	470,085	989,547	43,237	1,032,784

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動
2025年4月1日残高	135,364	180,947	△734	—	6,494	241
中間利益						
その他の包括利益(△損失)					2,590	△85
中間包括利益(△損失)	—	—	—	—	2,590	△85
自己株式の取得及び売却			△4			
配当金						
株式報酬取引		131	84			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					154	
所有者との取引等合計	—	131	80	—	154	—
2025年9月30日残高	135,364	181,078	△654	—	9,238	156

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2025年4月1日残高	235,705	242,440	472,090	1,030,107	24,643	1,054,750
中間利益			24,577	24,577	1,147	25,724
その他の包括利益(△損失)	29,522	32,027		32,027	416	32,443
中間包括利益(△損失)	29,522	32,027	24,577	56,604	1,563	58,167
自己株式の取得及び売却				△4		△4
配当金			△10,814	△10,814	△2,097	△12,911
株式報酬取引				215		215
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		154	△154	—		—
所有者との取引等合計	—	154	△10,968	△10,603	△2,097	△12,700
2025年9月30日残高	265,227	274,621	485,699	1,076,108	24,109	1,100,217

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	9,345	25,724
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	57,381	56,786
有形固定資産及び無形資産等の減損	—	5,080
その他の収益	△407	△665
持分法による投資損益	△3,707	△3,332
金融収益及び金融費用	△2,651	1,376
法人所得税費用	3,822	11,680
営業債権及びその他の債権の減少	49,557	23,819
棚卸資産の増加	△13,112	△28,618
リース債権の減少(△増加)	△8,920	598
営業債務及びその他の債務の減少	△25,922	△25,276
退職給付に係る負債の増加(△減少)	1,773	△2,271
その他(純額)	△3,336	△20,422
利息及び配当金の受取額	3,648	3,194
利息の支払額	△4,282	△5,544
法人所得税の支払額	△10,983	△12,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,206	29,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	157	944
有形固定資産の取得	△22,170	△21,749
無形資産の取得	△15,764	△14,979
有価証券の取得	△651	△64
有価証券の売却	710	12
定期預金の増減(純額)	△1,378	△55
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	3,880	△1,190
事業の売却 (売却時の現金及び現金同等物保有額控除後)	7,926	469
その他	—	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,290	△35,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	27,666	24,697
長期借入債務による調達	106,909	41,815
長期借入債務の返済	△77,526	△47,915
リース負債の返済	△16,475	△16,382
支払配当金	△10,857	△10,814
自己株式の取得	△22,461	△4
その他	△554	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,702	△10,700
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△3,549	1,422
V 現金及び現金同等物の純増減額	28,069	△15,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高	169,639	181,862
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	197,708	166,262

(注) 要約中間連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要性がある会計方針の変更

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用が当社グループの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	923,703		939,871		16,168	1.8
		—		—		—	—
	計	923,703	100.0	939,871	100.0	16,168	1.8
	営業費用	920,699	99.7	928,116	98.7	7,417	0.8
	営業損益	3,004	0.3	11,755	1.3	8,751	291.3
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	64,379		80,234		15,855	24.6
		211,030		191,942		△19,088	△9.0
	計	275,409	100.0	272,176	100.0	△3,233	△1.2
	営業費用	261,376	94.9	254,800	93.6	△6,576	△2.5
	営業損益	14,033	5.1	17,376	6.4	3,343	23.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	140,238		132,337		△7,901	△5.6
		—		—		—	—
	計	140,238	100.0	132,337	100.0	△7,901	△5.6
	営業費用	129,391	92.3	126,485	95.6	△2,906	△2.2
	営業損益	10,847	7.7	5,852	4.4	△4,995	△46.0
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	57,445		51,010		△6,435	△11.2
		753		108		△645	△85.7
	計	58,198	100.0	51,118	100.0	△7,080	△12.2
	営業費用	60,103	103.3	49,865	97.5	△10,238	△17.0
	営業損益	△1,905	△3.3	1,253	2.5	3,158	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	16,823		18,999		2,176	12.9
		8,592		7,282		△1,310	△15.2
	計	25,415	100.0	26,281	100.0	866	3.4
	営業費用	28,367	111.6	26,548	101.0	△1,819	△6.4
	営業損益	△2,952	△11.6	△267	△1.0	2,685	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△220,375		△199,332		21,043	
	計	△220,375	—	△199,332	—	21,043	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△220,375 16,218		△199,332 521		21,043 △15,697	
	計	△204,157	—	△198,811	—	5,346	—
	営業損益	△16,218	—	△521	—	15,697	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,202,588		1,222,451		19,863	1.7
		—		—		—	—
	計	1,202,588	100.0	1,222,451	100.0	19,863	1.7
	営業費用	1,195,779	99.4	1,187,003	97.1	△8,776	△0.7
	営業損益	6,809	0.6	35,448	2.9	28,639	420.6

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	473,662		496,526		22,864	4.8
		—		—		—	—
	計	473,662	100.0	496,526	100.0	22,864	4.8
	営業費用	471,501	99.5	485,782	97.8	14,281	3.0
	営業損益	2,161	0.5	10,744	2.2	8,583	397.2
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	43,925		39,433		△4,492	△10.2
		109,483		96,134		△13,349	△12.2
	計	153,408	100.0	135,567	100.0	△17,841	△11.6
	営業費用	144,038	93.9	130,309	96.1	△13,729	△9.5
	営業損益	9,370	6.1	5,258	3.9	△4,112	△43.9
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	71,089		67,203		△3,886	△5.5
		—		—		—	—
	計	71,089	100.0	67,203	100.0	△3,886	△5.5
	営業費用	65,318	91.9	64,875	96.5	△443	△0.7
	営業損益	5,771	8.1	2,328	3.5	△3,443	△59.7
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	30,901		28,254		△2,647	△8.6
		474		△14		△488	—
	計	31,375	100.0	28,240	100.0	△3,135	△10.0
	営業費用	32,903	104.9	26,656	94.4	△6,247	△19.0
	営業損益	△1,528	△4.9	1,584	5.6	3,112	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	8,632		10,237		1,605	18.6
		4,824		4,436		△388	△8.0
	計	13,456	100.0	14,673	100.0	1,217	9.0
	営業費用	14,693	109.2	14,731	100.4	38	0.3
	営業損益	△1,237	△9.2	△58	△0.4	1,179	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△114,781		△100,556		14,225	
	計	△114,781	—	△100,556	—	14,225	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△114,781 14,060		△100,556 △2,950		14,225 △17,010	
	計	△100,721	—	△103,506	—	△2,785	—
	営業損益	△14,060	—	2,950	—	17,010	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	628,209		641,653		13,444	2.1
		—		—		—	—
	計	628,209	100.0	641,653	100.0	13,444	2.1
	営業費用	627,732	99.9	618,847	96.4	△8,885	△1.4
	営業損益	477	0.1	22,806	3.6	22,329	—

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

3. 補足情報

(1) 中間連結会計期間分野別売上高

(単位: 百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	923,703	76.8	939,871	76.9	16,168	1.8	24,690	2.7
国 内	367,278		411,000		43,722	11.9	43,722	11.9
海 外	556,425		528,871		△27,554	△5.0	△19,032	△3.4
米 州	233,214		218,341		△14,873	△6.4	△4,944	△2.1
欧州・中東・アフリカ	260,249		251,349		△8,900	△3.4	△12,107	△4.7
その他	62,962		59,181		△3,781	△6.0	△1,981	△3.1
デジタルプロダクツ	64,379	5.4	80,234	6.6	15,855	24.6	17,129	26.6
国 内	33,601		47,555		13,954	41.5	13,954	41.5
海 外	30,778		32,679		1,901	6.2	3,175	10.3
米 州	16,050		16,240		190	1.2	930	5.8
欧州・中東・アフリカ	4,523		4,984		461	10.2	398	8.8
その他	10,205		11,455		1,250	12.2	1,847	18.1
グラフィックコミュニケーションズ	140,238	11.7	132,337	10.8	△7,901	△5.6	△5,079	△3.6
国 内	12,022		12,226		204	1.7	204	1.7
海 外	128,216		120,111		△8,105	△6.3	△5,283	△4.1
米 州	69,030		61,982		△7,048	△10.2	△4,194	△6.1
欧州・中東・アフリカ	36,460		36,414		△46	△0.1	△503	△1.4
その他	22,726		21,715		△1,011	△4.4	△586	△2.6
インダストリアルソリューションズ	57,445	4.8	51,010	4.2	△6,435	△11.2	△5,698	△9.9
国 内	21,120		17,656		△3,464	△16.4	△3,464	△16.4
海 外	36,325		33,354		△2,971	△8.2	△2,234	△6.2
米 州	16,034		13,372		△2,662	△16.6	△2,057	△12.8
欧州・中東・アフリカ	8,953		9,963		1,010	11.3	884	9.9
その他	11,338		10,019		△1,319	△11.6	△1,061	△9.4
その他	16,823	1.4	18,999	1.6	2,176	12.9	2,474	14.7
国 内	5,909		6,444		535	9.1	535	9.1
海 外	10,914		12,555		1,641	15.0	1,939	17.8
米 州	3,022		3,259		237	7.8	372	12.3
欧州・中東・アフリカ	2,802		3,022		220	7.9	182	6.5
その他	5,090		6,274		1,184	23.3	1,385	27.2
合 計	1,202,588	100.0	1,222,451	100.0	19,863	1.7	33,516	2.8
国 内	439,930	36.6	494,881	40.5	54,951	12.5	54,951	12.5
海 外	762,658	63.4	727,570	59.5	△35,088	△4.6	△21,435	△2.8
米 州	337,350	28.1	313,194	25.6	△24,156	△7.2	△9,893	△2.9
欧州・中東・アフリカ	312,987	26.0	305,732	25.0	△7,255	△2.3	△11,146	△3.6
そ の 他	112,321	9.3	108,644	8.9	△3,677	△3.3	△396	△0.4

(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	473,662	75.4	496,526	77.4	22,864	4.8	18,273	3.9
国 内	196,402		226,563		30,161	15.4	30,161	15.4
海 外	277,260		269,963		△7,297	△2.6	△11,888	△4.3
米 州	119,123		111,558		△7,565	△6.4	△6,046	△5.1
欧州・中東・アフリカ	125,176		126,697		1,521	1.2	△4,736	△3.8
その他	32,961		31,708		△1,253	△3.8	△1,106	△3.4
デジタルプロダクツ	43,925	7.0	39,433	6.1	△4,492	△10.2	△4,469	△10.2
国 内	24,584		23,040		△1,544	△6.3	△1,544	△6.3
海 外	19,341		16,393		△2,948	△15.2	△2,925	△15.1
米 州	9,587		7,710		△1,877	△19.6	△1,811	△18.9
欧州・中東・アフリカ	2,759		3,052		293	10.6	181	6.6
その他	6,995		5,631		△1,364	△19.5	△1,295	△18.5
グラフィックコミュニケーションズ	71,089	11.3	67,203	10.5	△3,886	△5.5	△4,258	△6.0
国 内	6,023		5,958		△65	△1.1	△65	△1.1
海 外	65,066		61,245		△3,821	△5.9	△4,193	△6.4
米 州	35,750		32,012		△3,738	△10.5	△3,275	△9.2
欧州・中東・アフリカ	18,287		18,645		358	2.0	△524	△2.9
その他	11,029		10,588		△441	△4.0	△394	△3.6
インダストリアルソリューションズ	30,901	4.9	28,254	4.4	△2,647	△8.6	△2,811	△9.1
国 内	12,946		11,090		△1,856	△14.3	△1,856	△14.3
海 外	17,955		17,164		△791	△4.4	△955	△5.3
米 州	8,109		6,689		△1,420	△17.5	△1,338	△16.5
欧州・中東・アフリカ	4,420		5,100		680	15.4	435	9.8
その他	5,426		5,375		△51	△0.9	△52	△1.0
その他	8,632	1.4	10,237	1.6	1,605	18.6	1,645	19.1
国 内	3,087		3,575		488	15.8	488	15.8
海 外	5,545		6,662		1,117	20.1	1,157	20.9
米 州	1,541		1,745		204	13.2	232	15.1
欧州・中東・アフリカ	1,387		1,551		164	11.8	90	6.5
その他	2,617		3,366		749	28.6	835	31.9
合 計	628,209	100.0	641,653	100.0	13,444	2.1	8,380	1.3
国 内	243,042	38.7	270,226	42.1	27,184	11.2	27,184	11.2
海 外	385,167	61.3	371,427	57.9	△13,740	△3.6	△18,804	△4.9
米 州	174,110	27.7	159,714	24.9	△14,396	△8.3	△12,238	△7.0
欧州・中東・アフリカ	152,029	24.2	155,045	24.2	3,016	2.0	△4,554	△3.0
そ の 他	59,028	9.4	56,668	8.8	△2,360	△4.0	△2,012	△3.4

(3) 連結業績見通し

区分	2025年度 中間連結 会計期間		2025年度 下半期 連結累計期間		2025年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円 12,224	% 1.7	億円 13,375	% 0.9	億円 25,600	% 1.3
売上総利益	4,197	△0.8	4,842	8.7	9,040	4.1
営業利益	354	420.6	445	△21.9	800	25.3
税引前中間利益	374	184.1	445	△21.6	820	17.0
親会社の所有者に帰属する中間利益	245	165.2	314	△13.8	560	22.5
基本的1株当たり中間利益	円 43.18	円 27.57	円 55.21	円 △7.29	円 98.39	円 20.28
希薄化後1株当たり中間利益	43.12	27.53	55.16	△7.29	98.28	20.24
設備投資	億円 217		億円 232		億円 450	
減価償却費	219		240		460	
研究開発投資	365		464		830	
US\$ (期中平均レート)	円 146.07		円 140.00		円 143.04	
EURO (期中平均レート)	168.14		155.00		161.57	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(4) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2024年度 通期	2025年度 下半期 連結会計期間		2025年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	19,301	9,871	10,247	19,270	△0.2%	19,731	2.2%
国 内	7,975	4,317	4,317	8,427	5.7%	8,427	5.7%
海 外	11,325	5,554	5,930	10,843	△4.3%	11,304	△0.2%
米 州	4,714	2,293	2,499	4,477	△5.0%	4,783	1.4%
欧州・中東・アフリカ	5,358	2,639	2,753	5,153	△3.8%	5,235	△2.3%
その他	1,251	621	677	1,213	△3.1%	1,287	2.8%
デジタルプロダクツ	1,570	1,067	1,103	1,870	19.1%	1,919	22.2%
国 内	867	632	632	1,108	27.7%	1,108	27.7%
海 外	703	435	471	762	8.4%	811	15.3%
米 州	343	216	236	379	10.2%	406	18.1%
欧州・中東・アフリカ	125	66	69	116	△7.6%	118	△6.0%
その他	233	152	166	267	14.2%	287	22.8%
グラフィックコミュニケーションズ	2,926	1,476	1,578	2,800	△4.3%	2,930	0.1%
国 内	245	136	136	259	5.6%	259	5.6%
海 外	2,681	1,339	1,441	2,541	△5.2%	2,671	△0.4%
米 州	1,442	692	754	1,312	△9.1%	1,403	△2.8%
欧州・中東・アフリカ	760	405	423	770	1.2%	783	2.9%
その他	477	241	263	459	△4.0%	485	1.5%
インダストリアルソリューションズ	1,121	649	682	1,160	3.4%	1,200	7.0%
国 内	416	224	224	401	△3.7%	401	△3.7%
海 外	705	425	457	759	7.6%	799	13.3%
米 州	307	170	185	304	△1.1%	325	5.7%
欧州・中東・アフリカ	178	127	132	227	26.9%	231	29.1%
その他	219	127	139	228	4.0%	242	10.4%
その他	358	310	326	500	39.5%	519	44.8%
国 内	127	100	100	165	29.3%	165	29.3%
海 外	230	209	225	335	45.1%	354	53.4%
米 州	61	53	58	86	39.0%	92	48.7%
欧州・中東・アフリカ	57	49	51	80	40.3%	82	43.8%
その他	111	106	115	169	51.0%	181	61.7%
合 計	25,278	13,375	13,937	25,600	1.3%	26,299	4.0%
国 内	9,632	5,411	5,411	10,360	7.5%	10,360	7.5%
海 外	15,646	7,964	8,526	15,240	△2.6%	15,939	1.9%
米 州	6,870	3,426	3,734	6,558	△4.6%	7,009	2.0%
欧州・中東・アフリカ	6,480	3,288	3,430	6,346	△2.1%	6,449	△0.5%
そ の 他	2,294	1,249	1,361	2,336	1.8%	2,481	8.1%

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

2026年3月期
第2四半期(中間期) 決算のお知らせ

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

【連結決算概要】

(1) 2026年3月期中間連結会計期間実績及び通期見通し

	前中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	増減	2026年3月期 通期見通し 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	4,399	4,948	+ 12.5	10,360	+ 7.5
(海 外) 売 上 高	7,626	7,275	△ 4.6	15,240	△ 2.6
売 上 高 合 計	12,025	12,224	+ 1.7	25,600	+ 1.3
売 上 総 利 益	4,232	4,197	△ 0.8	9,040	+ 4.1
営 業 利 益	68	354	+ 420.6	800	+ 25.3
税 引 前 中 間 利 益	131	374	+ 184.1	820	+ 17.0
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 中 間 利 益	92	245	+ 165.2	560	+ 22.5
為 替 レ ー ト (U S \$)	152.72	146.07	△ 6.65	143.04	△ 9.61
為 替 レ ー ト (E U R O)	166.01	168.14	+ 2.13	161.57	△ 2.29
基 本 的 1 株 当 た り 中 間 利 益	15.61	43.18	+ 27.57	98.39	+ 20.28
希 薄 化 後 1 株 当 た り 中 間 利 益	15.59	43.12	+ 27.53	98.28	+ 20.24
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	522	294	△ 227	—	—
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 272	△ 357	△ 84	—	—
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	67	△ 107	△ 174	—	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 (*1)	1,977	1,662	△ 314	—	—
設 備 投 資 (*2)	221	217	△ 4	450	△ 39
減 価 償 却 費 (*2)	230	219	△ 10	460	+ 11
研 究 開 発 投 資	489	365	△ 124	830	△ 120

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減
	億円	億円	億円
資 産 合 計	23,571	24,032	+ 461
親会社所有者に帰属する持分	10,301	10,761	+ 460
有 利 子 負 債 (*3)	4,406	4,688	+ 281
親会社所有者帰属持分比率	43.7%	44.8%	+ 1.1
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,809.90	1,890.45	+ 80.55

(2) 2026年3月期第2四半期連結会計期間実績

	前第2四半期 連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	増減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,430	2,702	+ 11.2
(海 外) 売 上 高	3,851	3,714	△ 3.6
売 上 高 合 計	6,282	6,416	+ 2.1
売 上 総 利 益	2,161	2,124	△ 1.7
営 業 利 益	4	228	—
税 引 前 四 半 期 利 益	33	225	+ 579.8
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	14	149	+ 915.1
為 替 レ ー ト (U S \$)	149.54	147.59	△ 1.95
為 替 レ ー ト (E U R O)	164.16	172.36	+ 8.20
基 本 的 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	2.49	26.21	+ 23.72
希 薄 化 後 1 株 当 た り 四 半 期 利 益	2.49	26.18	+ 23.69
設 備 投 資 (*2)	116	120	+ 3
減 価 償 却 費 (*2)	115	111	△ 3
研 究 開 発 投 資	252	174	△ 78

*1 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご通知おきます。